

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 中外鉱業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 道明  
 問合せ先責任者 (役職名) IRセンター室長 (氏名) 桜庭 勲 TEL (03) 3201-1541  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,633	33.0	△150	—	△187	—	△35,808	—
18年9月中間期	9,502	34.4	△36	—	△51	—	△64	—
19年3月期	23,459	46.4	1,261	—	1,150	—	1,183	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△123	61	—	—
18年9月中間期	△0	28	—	—
19年3月期	4	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	13,666		12,903		94.4		44 54	
18年9月中間期	44,329		43,625		98.4		188 00	
19年3月期	50,282		49,613		98.7		171 15	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,901百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 49,579百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	58	△3,793	△818	1,082
18年9月中間期	△1,021	101	△45	1,875
19年3月期	△2,620	816	4,599	5,636

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	0	00	3	00	3 00
20年3月期	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	0 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,400	16.8	△180	—	△240	—	△35,900	—	△123	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 289,747,982株 18年9月中間期 231,947,982株 19年3月期 289,747,982株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 77,284株 18年9月中間期 71,487株 19年3月期 73,279株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,394	44.6	△158	—	△170	—	△35,533	—
18年9月中間期	7,879	41.2	△207	—	△127	—	△64	—
19年3月期	19,909	50.6	806	—	880	—	1,182	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△122	66
18年9月中間期	△0	28
19年3月期	4	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	13,536		12,901		95.3	44	54	
18年9月中間期	43,905		43,318		98.6	186	82	
19年3月期	49,825		49,304		99.0	170	20	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,901百万円 18年9月中間期 —百万円 19年3月期 49,304百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,800	24.6	△180	—	△200	—	△35,600	—	△122	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き原油高による原材料費の高騰等の懸念材料はあるものの、地価の上昇や底堅い企業業績を背景に総じて回復基調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇したことに加え、不動産市況においても三大都市圏を中心に地価の上昇傾向が顕著となり、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高12,633,575千円（前年同期9,502,410千円）となりました。営業利益は、150,707千円の損失（前年同期36,234千円の損失）となりました。経常利益は、国庫補助金収入千円11,364千円等、営業外収入が42,151千円あったものの、新株発行費償却6,030千円、休山管理費50,436千円等、営業外費用78,734千円があり、187,290千円の損失（前年同期51,707千円の損失）となりました。中間純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額255,400千円あったものの、特別損失として、固定資産除却損227,106千円、債権譲渡損35,496,007千円、債務保証損失引当金繰入額150,309千円等があり、35,808,630千円の損失（前年同期64,247千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業におきましては、金精錬能力を大幅の向上させるため、東京工場において、前連結会計年度末までに、最新の生産技術である溶媒抽出設備の増設を終えております。適正な在庫の維持、安定操業を実現したことにより、金生産能力は大幅に増加いたしました。

また、販売拠点の開設等により、金地金の販売も好調に推移したことから、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。

この結果、売上高は10,866,873千円（前年同期7,657,711千円）、営業利益は68,514千円の利益（前年同期6,691千円の利益）となりました。

不動産事業におきましては、物件販売及び仲介事業の強化を図っております。都内複数の物件の販売の他、不動産賃貸収入等がありました。

この結果、売上高は390,378千円（前年同期98,572千円）、営業利益は9,328千円の損失（前年同期65,521千円の損失）となりました。

機械事業におきましては、好調な企業収益を背景にした設備投資や、欧州、アジア向けの輸出拡大により、工作機械業界をはじめ需要は総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,160,504千円（前年同期1,154,900千円）、営業利益は24,213千円の利益（前年同期38,341千円の利益）となりました。

投資事業におきましては、投資事業組合等に出資してまいりました。売上高は215,819千円（前年同期591,226千円）、営業利益は199,099千円の利益（前年同期327,437千円の利益）となりました。

当社グループは、当中間連結会計期間において投資事業からの撤退を決定し貸付債権を譲渡いたしました。これに伴い多額の債権譲渡損を特別損失に計上いたしました。営業キャッシュ・フローは改善され、たな卸資産（仕掛不動産）について含み益があり、借入金残高は246,251千円でありますので、今後の事業の継続については懸念は無いと考えております。平成19年10月10日に公表いたしました第4次中期経営計画を着実に実行し、黒字化を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、精金事業、不動産事業、機械事業、概ね順調に進捗しているものの、当中間連結会計期間において、投資事業からの撤退に伴う貸付金の債権譲渡により、特別損失として債権譲渡損を計上したことから、売上高は274億円、経常利益は2億4千万円の損失、当期純利益は359億円の損失、に修正いたしました。

これに伴い、大変不本意ではありますが、配当を見送ることにいたしました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末より792,777千円減少し、当中間連結会計期間末は、1,082,827千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58,507千円（前年同期に使用した資金は1,021,082千円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失が35,828,857千円、貸倒引当金の減少額269,830千円等による資金の減少に対し、債務保証損失引当金の増加額150,309千円、固定資産除却損227,106千円、債権譲渡損35,496,007千円、前渡金の減少額499,647千円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,793,731千円（前年同期に得られた資金は101,731千円）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入3,400,000千円、短期貸付金の回収による収入6,248,335千円、長期貸付金の回収による収入6,348,311千円、長期未収入金の回収による収入2,345,767千円等の資金の増加に対し、短期貸付けによる支出2,112,000千円、長期貸付けによる支出20,10,000千円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は818,101千円（前年同期に使用した資金は45,008千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出42,731千円、配当金の支払額775,027千円等による資金の減少によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	93.4	97.4	98.1	98.6	94.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.4	31.4	75.0	61.6	61.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり1円の配当を予定しておりましたが、平成19年9月11日発表の特別損失計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品等の価格変動について

当社グループの精金事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市場商品であります。市場価格は国際商品市場（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これら動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの投資事業は、金利の動向に大きな影響を受けており、経済情勢の変動等による市場金利の変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループの精金事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

当社グループの投資事業は、金融商品取引法、投資事業有限責任組合法、出資法、利息制限法、貸金業規正法等の法的規制を受けており、これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは貸金業者として、「貸金業規正法」に基づく免許を受け貸金業を行っております。なお、当社グループは消費者金融業については行っておりません。

④役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金に対して保証を行っております。

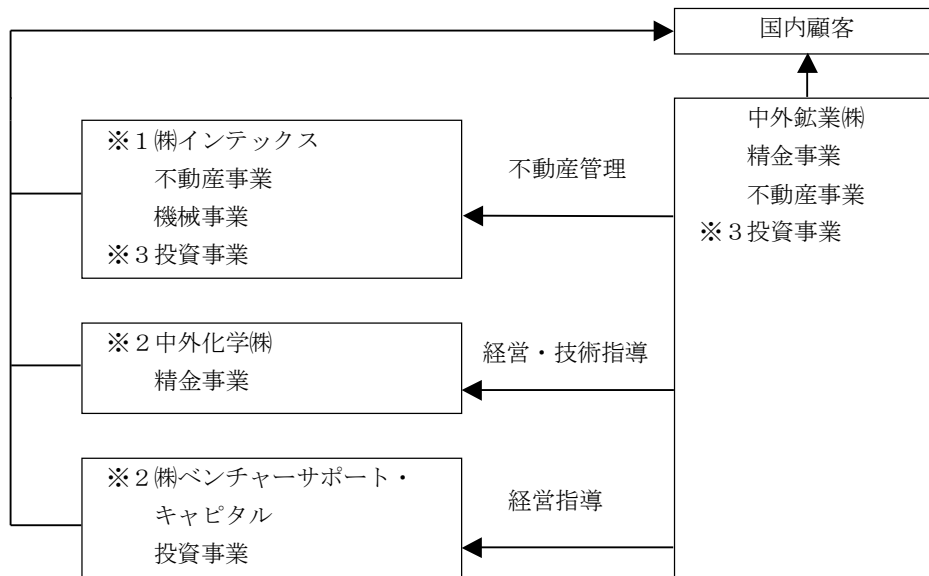
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社3社により構成されており、精金事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 精金事業 当社及び子会社中外化学(株)が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鈹金機械等の仕入、販売を行っております。
- (4) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びに子会社(株)ベンチャーサポート・キャピタルが金銭の貸付、債務の保証及び債権の売買、有価証券の保有、売買、運用その他の投資、投資事業組合等への投資等を行っております。

以上述べた事項を事業系当図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社  
 ※3 当社及び子会社(株)インテックスの投資事業は、平成19年8月31日付で撤退いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある精金事業（リサイクル事業）、国内トップシェアを占める中古工作機械及び不動産事業を含めた本業の経営に重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

将来は、当社の各事業部を分社化するとともに、M&Aにより買収する子会社を含めた全体を束ねるホールディングカンパニー制を目指しております。迅速な意思決定と機動的な業務執行を図り、経営計画の達成を強力に推進いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

第4次中期経営計画（平成20年度から平成22年）の基本に沿って、収益力向上を図ってまいります。

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油価格の高騰等、景気減速懸念材料はあるものの、アジア諸国の好調な輸出や内需の拡大、底堅い企業業績を背景に総じて回復基調に推移するものと思われまます。

##### ①精金事業

精金事業は、東京工場において月産金550キログラムの生産体制を整えており、新たに新技術によるプラチナのリサイクル事業に進出し、月産20キログラムの生産体制の確立を目指してまいります。

また、金リサイクル事業、貴金属工芸品および宝飾品販売の営業力強化を図っており、平成19年6月5日に福岡支店、同年11月3日に銀座支店をオープンし、同年10月31日には、既存の大阪支店をより集客力のある地区へ移転いたしました。

他方、静岡県伊豆半島には数多くの金山が分布しており、特に中央域には大規模鉱山が密集しております。

今回、当社が鉱区を所有している静岡県伊豆市の湯ヶ島鉱床の実態把握をするため、平成20年1月から5月にかけてボーリング調査を実施いたします。掘削深度は800メートル、事業費は45百万円を予定しております。

##### ②不動産事業

不動産事業は、当社グループの経営の1つの柱として位置づけるべく事業を拡大しており、強力な情報収集力と資金力を武器に、不動産の売買、仲介、開発を中心とした堅実でリスクのないビジネスモデルを構築し、資金の回収率を高め、効果的な運用益を確保してまいります。

千代田区、品川区で進めてまいりました不動産プロジェクトにつきましては、都内における旺盛な建築事業に支えられて建築費が異常に高騰しているため、両プロジェクトの再検討が必要と判断し、1年程度の時間をかけて事業計画を見直し再検討することを決定いたしました。

所有不動産につきましては、今後の不動産市況を見ながら計画を立案し、順次業績に寄与していくものと考えております。

##### ③機械事業

機械事業は、国内および海外の好調な設備投資に支えられ、低コストの中古工作機械、鈹金機械等の需要はますます高まっております。

当社グループは、中古工作機械、鈹金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、業務拡大のため、平成19年10月に新製品課を新設いたしました。新品の工作機械の販売にも注力し、さらなる売上高および利益の増大を図ります。

今後も顧客ニーズに応えるべく営業展開を図ってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,875,604		1,082,827		5,636,153		
2. 受取手形及び売掛金		121,741		99,141		107,672		
3. たな卸資産	※4	7,517,155		10,345,079		10,323,708		
4. 短期貸付金		4,759,826		—		7,476,357		
5. その他	※2	701,675		628,948		908,631		
6. 貸倒引当金		△325,397		△2,655		△80,655		
流動資産合計		14,650,606	33.0	12,153,341	88.9	24,371,867	48.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2.4	419,802		230,052		395,456		
(2) 機械装置及び運搬 具	※1.2	241,384		189,773		262,796		
(3) 土地	※2.4	696,768		646,662		640,656		
(4) その他	※1.2.4	48,014	1,405,970	25,601	1,092,090	25,922	1,324,832	
2. 無形固定資産	※4		11,498		4,921		5,588	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,359,802		107,540		3,508,571		
(2) 長期貸付金		18,913,452		—		18,566,008		
(3) 長期未収入金		2,926,767		328,427		2,563,025		
(4) その他		469,084		453,036		450,546		
(5) 債務保証損失引当 金		—		△150,309		—		
(6) 貸倒引当金		△433,000	28,236,106	△328,427	410,266	△520,258	24,567,893	
固定資産合計		29,653,575	66.9	1,507,278	11.0	25,898,314	51.5	
III 繰延資産								
繰延資産		25,392	0.1	5,887	0.1	11,917	0.0	
資産合計		44,329,575	100.0	13,666,508	100.0	50,282,099	100.0	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	33,789		57,075		62,682	
2. 短期借入金		137,608		129,351		135,459	
3. 未払金		163,496		93,877		64,206	
4. 未払法人税等		72,680		78,718		89,692	
5. その他		26,678		148,099		25,481	
流動負債合計		434,254	1.0	507,121	3.7	377,522	0.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	246,251		116,900		153,523	
2. 長期未払金		—		107,308		114,392	
3. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		7,033		7,033		7,033	
4. その他		16,468		24,252		16,178	
固定負債合計		269,752	0.6	255,494	1.9	291,127	0.6
負債合計		704,006	1.6	762,616	5.6	668,649	1.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		38,789,465	87.5	41,159,265	301.2	41,159,265	81.9
2. 資本剰余金		4,456,447	10.1	6,826,247	49.9	6,826,247	13.6
3. 利益剰余金		377,123	0.8	△35,052,998	△256.5	1,624,656	3.2
4. 自己株式		△30,007	△0.1	△30,539	△0.2	△30,196	△0.1
株主資本合計		43,593,028	98.3	12,901,975	94.4	49,579,972	98.6
II 少数株主持分		32,539	0.1	1,916	0.0	33,477	0.1
純資産合計		43,625,568	98.4	12,903,891	94.4	49,613,450	98.7
負債純資産合計		44,329,575	100.0	13,666,508	100.0	50,282,099	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,502,410	100.0	12,633,575	100.0	23,459,724	100.0	
II 売上原価			8,653,181	91.1	11,880,698	94.0	20,406,314	87.0	
売上総利益			849,229	8.9	752,877	6.0	3,053,410	13.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		885,464	9.3	903,584	7.2	1,791,628	7.6	
営業利益			—	—	—	—	1,261,781	5.4	
営業損失			36,234	△0.4	150,707	△1.2	—	—	
IV 営業外収益									
1. 受取利息		13,243		534		18,408			
2. 国庫補助金収入		9,072		11,364		9,072			
3. その他		34,231	56,546	0.6	30,253	42,151	60,674	88,154	0.3
V 営業外費用									
1. 支払利息		3,112		2,095		5,714			
2. 新株発行費償却		13,242		6,030		26,716			
3. 休山管理費		55,161		50,436		122,330			
4. その他		503	72,019	0.8	20,172	78,734	44,316	199,078	0.8
経常利益			—	—	—	—	1,150,857	4.9	
経常損失			51,707	△0.6	187,290	△1.5	—	—	
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額		223,500		255,400		475,500			
2. 債権譲渡益		—		585		—			
3. 損害賠償金収入		39,075	262,575	2.8	—	255,985	39,075	514,575	2.2
VII 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	594		—		2,360			
2. 固定資産除却損	※3	—		227,106		27,164			
3. 債権譲渡損		—		35,496,007		—			
4. 債務保証損失引当金繰入額		—		150,309		—			
5. 保証債務履行損失		39,075		—		39,075			
6. 貸倒引当金繰入額		224,782		21,169		319,299			
7. その他		—	264,452	2.8	2,960	35,897,553	72,150	460,050	2.0
税金等調整前当期純利益			—	—	—	—	1,205,382	5.1	
税金等調整前中間純損失			53,584	△0.6	35,828,857	△283.6	—	—	
法人税、住民税及び事業税			10,462	0.1	11,333	0.1	20,958	0.1	
少数株主利益			—	—	—	—	1,139	0.0	
少数株主損失			201	0.0	31,560	0.2	—	—	
当期純利益			—	—	—	—	1,183,284	5.0	
中間純損失			64,247	△0.7	35,808,630	△283.5	—	—	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	7,094,121	△2,196,302	△29,879	43,657,405
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額		△2,637,674	2,637,674		—
中間純損失			△64,247		△64,247
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,637,674	2,573,426	△128	△64,376
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,789,465	4,456,447	377,123	△30,007	43,593,028

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	32,337	43,689,743
中間連結会計期間中の変動額		
資本準備金取崩額		—
中間純損失		△64,247
自己株式の取得		△128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	201	201
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	201	△64,175
平成18年9月30日 残高 (千円)	32,539	43,625,568

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	1,624,656	△30,196	49,579,972
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額					
剰余金の配当			△869,024		△869,024
中間純損失			△35,808,630		△35,808,630
自己株式の取得				△342	△342
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△36,677,654	△342	△36,677,997
平成19年9月30日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	△35,052,998	△30,539	12,901,975

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,477	49,613,450
中間連結会計期間中の変動額		
資本準備金取崩額		
剰余金の配当		△869,024
中間純損失		△35,808,630
自己株式の取得		△342
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△31,560	△31,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,560	△36,709,558
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,916	12,903,891

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	7,094,121	△2,196,302	△29,879	43,657,405
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,369,800	2,369,800			4,739,600
欠損填補のための取崩し		△2,637,674	2,637,674		—
当期純利益			1,183,284		1,183,284
自己株式の取得				△317	△317
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,369,800	△267,874	3,820,959	△317	5,922,567
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	6,826,247	1,624,656	△30,196	49,579,972

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	32,337	43,689,743
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		4,739,600
欠損填補のための取崩し		—
当期純利益		1,183,284
自己株式の取得		△317
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,139	1,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,139	5,923,706
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,477	49,613,450

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△53,584	△35,828,857	1,205,382
減価償却費		48,299	48,517	104,868
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1,282	△269,830	△156,200
債務保証損失引当金の増減額		—	150,309	—
受取利息及び受取配当金		△13,243	△1,111	△18,408
支払利息		3,112	2,095	5,714
有形固定資産売却損		594	—	2,360
有形固定資産除却損		—	227,106	26,801
有価証券売却益		△5,626	—	△11,212
有価証券売却損		—	9,327	—
有価証券評価損		—	—	6,823
有価証券評価益		—	△3,806	—
投資有価証券評価損		—	2,528	5,528
新株発行費償却		13,242	6,030	26,716
債権譲渡益		—	△585	—
債権譲渡損		—	35,496,007	—
損害賠償金収入		△39,075	—	△39,075
保証債務履行損失		39,075	—	39,075
売上債権の減少額 (△増加額)		△55,388	8,531	△41,319
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△811,870	△37,911	△3,365,625
仕入債務の増加額 (△減少額)		63	△5,606	28,956
未払金の増加額 (△減少額)		△3,900	△7,084	△7,500
預り金の増加額 (△減少額)		△23,920	31,244	△25,263
前渡金の増加額 (△減少額)		—	499,647	—
未収入金の減少額 (△増加額)		△7,988	10,969	3,659
未払法人税等の増加額 (△減少額)		△8,229	△2,563	△1,714
未収消費税等の減少額 (△増加額)		2,964	51,674	△24,461
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△2,145	8,450	△4,060
その他		△93,909	△314,601	△363,259
小計		△1,010,248	80,483	△2,602,214

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		13,168	1,082	8,796
利息の支払額		△3,112	△2,095	△5,714
債務保証の履行支出		△339,076	—	△339,076
求償債権等の受取額		339,076	—	339,076
法人税等の支払額		△20,889	△20,963	△20,889
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,021,082	58,507	△2,620,022

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
出資金の増加による支 出		△500	—	△500
有価証券の取得による 支出		△205,828	△223,131	△540,474
有価証券の売却による 収入		204,590	158,243	435,635
有形固定資産の取得に よる支出		△88,530	△22,654	△172,733
有形固定資産の売却に よる収入		341,129	—	341,597
投資有価証券の取得に よる支出		△1,880	△1,880	△4,876
投資有価証券の売却に よる支出		—	—	48,682
投資有価証券の償還に よる収入		—	3,400,000	2,800,000
無形固定資産の取得に よる支出		△5,158	—	△47
無形固定資産の売却に よる収入		10	—	10
短期貸付けの債権譲渡 による収入		—	144,187	—
短期貸付けによる支出		△5,700,750	△2,112,000	△11,512,250
短期貸付金の回収によ る収入		3,430,750	6,248,335	7,971,718
長期貸付けによる支出		△600,000	△20,100,000	△5,600,000
長期貸付金の回収によ る収入		2,710,793	6,348,311	6,415,293
長期未収入金の回収に よる収入		17,000	2,345,767	632,000
敷金保証金の増加によ る支出		△2,887	20,029	△5,522
敷金保証金の減少によ る収入		2,994	1,061	8,154
投資活動によるキャッ シュ・フロー		101,731	△3,793,731	816,686



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済によ る支出		△44,880	△42,731	△139,757
株式の発行による収入		—	—	4,739,600
配当金の支払額		—	△775,027	—
自己株式の取得による 支出		△128	△342	△317
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△45,008	△818,101	4,599,525
IV 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△964,359	△4,553,325	2,796,188
V 現金及び現金同等物の期 首残高		2,839,964	5,636,153	2,839,964
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	1,875,604	1,082,827	5,636,153

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学(株) ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品及び仕掛不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 (賃貸用資産については、定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響とセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>③債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 商品先物取引 ヘッジ対象… 商品 (非鉄金属)</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,593,028千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,579,972千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等)</p> <p>従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、每期均等額を償却してきましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年 8 月11日)を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、834,589千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>14,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,606</td> <td>(175,606)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,067</td> <td>(94,067)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126,539</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,250</td> <td>(1,250)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,463</td> <td>(357,063)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,608</td> <td>(7,608)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,780</td> <td>(9,780)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>177,600</td> <td>(177,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,988</td> <td>(194,988)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>177,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171,611</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341,186</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	14,000	(-)	建物及び構築物	175,606	(175,606)	機械装置及び運搬具	94,067	(94,067)	土地	126,539	(86,139)	有形固定資産の「その他」	1,250	(1,250)	合計	411,463	(357,063)		(千円)	(千円)	短期借入金	7,608	(7,608)	長期借入金	9,780	(9,780)	物上保証	177,600	(177,600)	合計	194,988	(194,988)		(千円)	中外化学株式会社	177,600		(千円)	建物及び構築物	171,611	機械装置及び運搬具	92,849	土地	75,801	有形固定資産の「その他」	925	計	341,186	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、395,433千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>14,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126,539</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,539</td> <td>(86,139)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,430</td> <td>(4,430)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,350</td> <td>(5,350)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>141,600</td> <td>(141,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,380</td> <td>(151,380)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>141,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,801</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	14,000	(-)	建物及び構築物	-	(-)	機械装置及び運搬具	-	(-)	土地	126,539	(86,139)	有形固定資産の「その他」	-	(-)	合計	140,539	(86,139)		(千円)	(千円)	短期借入金	4,430	(4,430)	長期借入金	5,350	(5,350)	物上保証	141,600	(141,600)	合計	151,380	(151,380)		(千円)	中外化学株式会社	141,600		(千円)	建物及び構築物	-	機械装置及び運搬具	-	土地	75,801	有形固定資産の「その他」	-	計	75,801	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は748,201千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>①担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td>14,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>165,760</td> <td>(165,760)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70,938</td> <td>(70,938)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>126,539</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>331</td> <td>(331)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,570</td> <td>(323,170)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,459</td> <td>(5,459)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,052</td> <td>(7,052)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>159,600</td> <td>(159,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,111</td> <td>(172,111)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③物上保証に供している資産</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>159,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161,942</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,688</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,801</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>307,431</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	(千円)	流動資産の「その他」	14,000	(-)	建物及び構築物	165,760	(165,760)	機械装置及び運搬具	70,938	(70,938)	土地	126,539	(86,139)	有形固定資産の「その他」	331	(331)	合計	377,570	(323,170)		(千円)	(千円)	短期借入金	5,459	(5,459)	長期借入金	7,052	(7,052)	物上保証	159,600	(159,600)	合計	172,111	(172,111)		(千円)	中外化学株式会社	159,600		(千円)	建物及び構築物	161,942	機械装置及び運搬具	69,688	土地	75,801	有形固定資産の「その他」	-	計	307,431
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
流動資産の「その他」	14,000	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	175,606	(175,606)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	94,067	(94,067)																																																																																																																																																												
土地	126,539	(86,139)																																																																																																																																																												
有形固定資産の「その他」	1,250	(1,250)																																																																																																																																																												
合計	411,463	(357,063)																																																																																																																																																												
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
短期借入金	7,608	(7,608)																																																																																																																																																												
長期借入金	9,780	(9,780)																																																																																																																																																												
物上保証	177,600	(177,600)																																																																																																																																																												
合計	194,988	(194,988)																																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																																													
中外化学株式会社	177,600																																																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																																																													
建物及び構築物	171,611																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	92,849																																																																																																																																																													
土地	75,801																																																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」	925																																																																																																																																																													
計	341,186																																																																																																																																																													
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
流動資産の「その他」	14,000	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	-	(-)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	-	(-)																																																																																																																																																												
土地	126,539	(86,139)																																																																																																																																																												
有形固定資産の「その他」	-	(-)																																																																																																																																																												
合計	140,539	(86,139)																																																																																																																																																												
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
短期借入金	4,430	(4,430)																																																																																																																																																												
長期借入金	5,350	(5,350)																																																																																																																																																												
物上保証	141,600	(141,600)																																																																																																																																																												
合計	151,380	(151,380)																																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																																													
中外化学株式会社	141,600																																																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																																																													
建物及び構築物	-																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	-																																																																																																																																																													
土地	75,801																																																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」	-																																																																																																																																																													
計	75,801																																																																																																																																																													
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
流動資産の「その他」	14,000	(-)																																																																																																																																																												
建物及び構築物	165,760	(165,760)																																																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	70,938	(70,938)																																																																																																																																																												
土地	126,539	(86,139)																																																																																																																																																												
有形固定資産の「その他」	331	(331)																																																																																																																																																												
合計	377,570	(323,170)																																																																																																																																																												
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																												
短期借入金	5,459	(5,459)																																																																																																																																																												
長期借入金	7,052	(7,052)																																																																																																																																																												
物上保証	159,600	(159,600)																																																																																																																																																												
合計	172,111	(172,111)																																																																																																																																																												
	(千円)																																																																																																																																																													
中外化学株式会社	159,600																																																																																																																																																													
	(千円)																																																																																																																																																													
建物及び構築物	161,942																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	69,688																																																																																																																																																													
土地	75,801																																																																																																																																																													
有形固定資産の「その他」	-																																																																																																																																																													
計	307,431																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う保証債務履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>中外化学株式会社 177,600</p> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 301,104</p> <p>土地 4,818,500</p> <p>有形固定資産の「その他」 280,491</p> <p>無形固定資産 461,057</p> <p>計 5,861,153</p>	<p>—————</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>中外化学株式会社 141,600</p> <p>※4. —————</p>	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工(株)に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う保証債務履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <p>(千円)</p> <p>中外化学株式会社 159,600</p> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 313,768</p> <p>土地 4,874,612</p> <p>有形固定資産の「その他」 280,491</p> <p>無形固定資産 461,057</p> <p>計 5,929,929</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 347,273</p> <p>地代家賃 186,940</p> <p>支払手数料及び支払報酬 90,584</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 317,923</p> <p>地代家賃 183,396</p> <p>支払手数料及び支払報酬 97,276</p> <p>租税公課 92,296</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>給料 642,462</p> <p>地代家賃 375,557</p> <p>支払手数料及び支払報酬 214,273</p>
<p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 594</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>機械装置及び運搬具 2,360</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 160,661</p> <p>機械装置及び運搬具 66,408</p> <p>その他 37</p> <hr/> <p>計 227,106</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(千円)</p> <p>建物及び構築物 7,714</p> <p>機械装置及び運搬具 17,815</p> <p>その他 1,634</p> <hr/> <p>計 27,164</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,947,982	—	—	231,947,982
合計	231,947,982	—	—	231,947,982
自己株式				
普通株式(注)	70,192	1,295	—	71,487
合計	70,192	1,295	—	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式(注)	73,279	4,005	—	77,284
合計	73,279	4,005	—	77,284

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,005株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	231,947,982	57,800,000	—	289,747,982
合計	231,947,982	57,800,000	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注) 2	70,192	3,087	—	73,279
合計	70,192	3,087	—	73,279

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加57,800,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	869,024	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,875,604 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,875,604	現金及び預金 1,082,827 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,082,827	現金及び預金 5,636,153 預入期間が3か月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,636,153

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	14,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	51,282
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,208,519

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	14,000	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	71
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	7,468

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
106,633	△6,823

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	14,000	14,000	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	14,000	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,600
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	3,405,971

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	7,657,711	98,572	1,154,900	591,226	9,502,410	—	9,502,410
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	2,537	—	—	2,537	(2,537)	—
計	7,657,711	101,109	1,154,900	591,226	9,504,947	(2,537)	9,502,410
営業費用	7,651,019	166,630	1,116,559	263,788	9,197,998	340,647	9,538,645
営業利益 (△は損 失)	6,691	△65,521	38,341	327,437	306,949	(343,184)	△36,234

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,866,873	390,378	1,160,504	215,819	12,633,575	—	12,633,575
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	17,950	—	—	17,950	(17,950)	—
計	10,866,873	408,328	1,160,504	215,819	12,651,525	(17,950)	12,633,575
営業費用	10,798,358	417,656	1,136,291	16,720	12,369,026	415,256	12,784,282
営業利益 (△は損 失)	68,514	△9,328	24,213	199,099	282,499	(433,206)	△150,707

(注) 投資事業は、平成19年8月31日に撤退しております。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,600,120	3,352,838	2,349,545	1,157,220	23,459,724	—	23,459,724
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	7,661	—	—	7,661	(7,661)	—
計	16,600,120	3,360,499	2,349,545	1,157,220	23,467,385	(7,661)	23,459,724
営業費用	16,549,103	2,155,255	2,242,595	520,988	21,467,942	729,999	22,197,942
営業利益 (△は損 失)	51,017	1,205,243	106,949	636,232	1,999,442	(737,661)	1,261,781

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋳金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	439,339	452,701	921,799	当社本社の総務部門等管 理部門に係る費用であり ます。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) において、海外売上高がないため該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 188円00銭 1株当たり中間純損失金 0円28銭 額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 44円54銭 1株当たり中間純損失金 123円61銭 額 同左	1株当たり純資産額 171円15銭 1株当たり当期純利益金 4円97銭 額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△64,247	△35,808,630	1,183,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△64,247	△35,808,630	1,183,284
期中平均株式数(千株)	231,877	289,672	237,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,337,475		862,394		5,296,742	
2. 受取手形		—		13,154		—	
3. 売掛金		105,186		85,986		99,327	
4. たな卸資産	※4	6,603,887		9,349,750		9,385,232	
5. 短期貸付金		4,928,000		84,000		5,956,000	
6. 未収入金		348,829		10,735		137,178	
7. その他	※2	147,185		610,948		763,953	
8. 貸倒引当金		△323,397		△2,655		△79,255	
流動資産合計		13,147,168	29.9	11,014,314	81.4	21,559,178	43.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 構築物	※1.2	93,162		20,952		87,197	
(2) 機械及び装置	※1.2	234,326		148,751		236,065	
(3) 土地	※2.4	183,228		133,122		127,116	
(4) その他	※1.2.4	233,565		103,881		198,153	
計		744,283		406,707		648,532	
2. 無形固定資産	※4	3,935		2,550		3,217	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,211,119		7,540		3,408,571	
(2) 関係会社株式		12,030,850		788,151		12,030,850	
(3) 長期貸付金		9,166,000		1,046,000		9,901,500	
(4) 長期未収入金		2,926,767		328,427		2,563,025	
(5) その他		405,622		416,091		402,786	
(6) 貸倒引当金		△232,000		△328,427		△516,258	
(7) 債務保証損失 引当金		—		△150,309		—	
(8) 投資評価引当金		△524,000		—		△188,000	
計		29,984,360		2,107,473		27,602,475	
固定資産合計		30,732,578	70.0	2,516,731	15.6	28,254,225	56.7
III 繰延資産		25,392	0.1	5,887	0.0	11,917	0.0
資産合計		43,905,139	100.0	13,536,934	100.0	49,825,322	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		33,789		41,385		43,007		
2. 短期借入金	※2	107,608		104,430		105,459		
3. 未払金		127,052		28,160		13,101		
4. 未払法人税等		54,054		59,909		65,650		
5. 未払費用		8,346		12,502		9,746		
6. その他		12,651		131,091		11,660		
流動負債合計		343,502	0.8	377,478	2.8	248,625	0.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	221,330		116,900		143,602		
2. 長期未払金		—		87,063		94,147		
3. 預り敷金保証金		15,028		46,484		27,444		
4. 金属鉱業等鉱害防止 引当金		7,033		7,033		7,033		
固定負債合計		243,391	0.6	257,480	1.9	272,226	0.5	
負債合計		586,894	1.4	634,959	4.7	520,851	1.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		38,789,465	88.4	41,159,265	304.0	41,159,265	82.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,962,447		5,332,247		5,332,247		
(2) その他資本剰余金		1,494,000		1,494,000		1,494,000		
資本剰余金合計		4,456,447	10.1	6,826,247	50.4	6,826,247	13.7	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		167,000		253,000		167,000		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△64,660		△35,305,998		1,182,154		
利益剰余金合計		102,339	0.2	△35,052,998	△258.9	1,349,154	2.7	
4. 自己株式		△30,007	△0.1	△30,539	△0.2	△30,196	△0.0	
株主資本合計		43,318,244	98.6	12,901,975	95.3	49,304,470	99.0	
純資産合計		43,318,244	98.6	12,901,975	95.3	49,304,470	99.0	
負債純資産合計		43,905,139	100.0	13,536,934	100.0	49,825,322	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,879,396	100.0	11,394,432	100.0	19,909,754	100.0
II 売上原価		7,568,930	96.0	10,984,693	96.4	18,011,729	90.5
売上総利益		310,465	4.0	409,738	3.6	1,898,024	9.5
III 販売費及び一般管理費		517,742	6.6	568,232	5.0	1,091,929	5.5
営業利益		—	—	—	—	806,095	4.0
営業損失		207,277	△2.6	158,493	△1.4	—	—
IV 営業外収益							
1. 受取利息		106,640		22,565		193,450	
2. 国庫補助金収入		—		11,364		9,072	
3. その他		44,790		32,795		69,793	
計		151,431	1.9	66,724	0.6	272,316	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,324		1,664		4,320	
2. 新株発行費償却		13,242		6,030		26,716	
3. 休山管理費		55,161		50,436		122,330	
4. その他		434		20,129		44,246	
計		71,162	0.9	78,261	0.7	197,615	1.0
経常利益		—	—	—	—	880,795	4.4
経常損失		127,007	△1.6	170,030	△1.5	—	—
VI 特別利益	※1	129,575	1.6	438,000	3.8	489,575	2.5
VII 特別損失	※2	61,452	0.8	35,794,451	314.1	176,631	0.9
税引前当期純利益		—	—	—	—	1,193,740	6.0
税引前中間純損失		58,884	△0.8	35,526,481	△311.8	—	—
法人税、住民税及 び事業税		5,776	0.1	6,647	0.1	11,586	0.1
当期純利益		—	—	—	—	1,182,154	5.9
中間純損失		64,660	△0.9	35,533,128	△311.9	—	—

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	5,600,121	1,494,000	167,000	△2,637,674	△29,879	43,383,034
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額		△2,637,674			2,637,674		—
中間純損失					△64,660		△64,660
自己株式の取得						△128	△128
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2,637,674	—	—	2,573,013	△128	△64,789
平成18年9月30日 残高 (千円)	38,789,465	2,962,447	1,494,000	167,000	△64,660	△30,007	43,318,244

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	5,332,247	1,494,000	167,000	1,182,154	△30,196	49,304,470
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額							—
剰余金の配当					△869,024		△869,024
利益準備金への振替				86,000	△86,000		—
中間純損失					△35,533,128		△35,533,128
自己株式の取得						△342	△342
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	86,000	△36,488,152	△342	△36,402,495
平成19年9月30日 残高 (千円)	41,159,265	5,332,247	1,494,000	253,000	△35,305,998	△30,539	12,901,975

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	38,789,465	5,600,121	1,494,000	167,000	△2,637,674	△29,879	43,383,034
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,369,800	2,369,800					4,739,600
欠損填補のための取崩し		△2,637,674			2,637,674		—
当期純利益					1,182,154		1,182,154
自己株式の取得						△317	△317
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,369,800	△267,874	—	—	3,819,828	△317	5,921,436
平成19年3月31日 残高 (千円)	41,159,265	5,332,247	1,494,000	167,000	1,182,154	△30,196	49,304,470

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>③ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>② 販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（賃貸用資産については、定額法を採用しております。） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～49年 構築物 10～50年 機械及び装置 5～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) _____ (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。 (4) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を 定めた内部規定に基づき、 商品の価格変動リスクの 低減並びに収支の改善の ため、ヘッジ対象に係る 価格変動リスクを一定の 範囲でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計額を半 期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の 方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によってお ります。資産に係る 控除対象外消費税等 が発生した場合は、 当該中間会計期間 の費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によってお ります。資産に係る 控除対象外消費税等 が発生した場合は、 当該事業年度の費 用として処理して おります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,318,244千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,304,470千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (金融商品に関する会計基準等) 従来、株式発行に係る費用は新株発行費として、繰延資産に計上し、毎期均等額を償却してきましたが、当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しており、株式交付費として全額費用として処理しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は17,776千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 709,668千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 282,081千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 632,405千円
※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 ①担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
流動資産の「その他」 14,000 (-)	流動資産の「その他」 14,000 (-)	流動資産の「その他」 14,000 (-)
構築物 71,457 (71,457)	構築物 - (-)	構築物 65,327 (65,327)
機械及び装置 93,862 (93,862)	機械及び装置 - (-)	機械及び装置 70,782 (70,782)
土地 126,539 (86,139)	土地 126,539 (86,139)	土地 126,539 (86,139)
有形固定資産の「その他」 105,603 (105,603)	有形固定資産の「その他」 - (-)	有形固定資産の「その他」 100,919 (100,919)
合計 411,463 (357,063)	合計 140,539 (86,139)	合計 377,570 (323,170)
②担保付債務は、次のとおりであります。	②担保付債務は、次のとおりであります。	②担保付債務は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
短期借入金 7,608 (7,608)	短期借入金 4,430 (4,430)	短期借入金 5,459 (5,459)
長期借入金 9,780 (9,780)	長期借入金 5,350 (5,350)	長期借入金 7,052 (7,052)
物上保証 177,600 (177,600)	物上保証 141,600 (141,600)	物上保証 159,600 (159,600)
合計 194,988 (194,988)	合計 151,380 (151,380)	合計 172,111 (172,111)
上記のうち( )内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	同左	同左
③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	③物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
中外化学株式会社 177,600	中外化学株式会社 141,600	中外化学株式会社 159,600
物上保証に供している資産 (千円)	物上保証に供している資産 (千円)	物上保証に供している資産 (千円)
構築物 71,457	構築物 -	構築物 65,327
機械及び装置 92,644	機械及び装置 -	機械及び装置 69,531
土地 35,401	土地 35,401	土地 35,401
有形固定資産の「その他」 101,283	有形固定資産の「その他」 -	有形固定資産の「その他」 96,770
工場財団計 300,786	工場財団計 35,401	工場財団計 267,031
土地 40,400	土地 40,400	土地 40,400
合計 341,186	合計 75,801	合計 307,431

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工㈱に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う保証債務履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">177,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">54,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">232,521</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,818,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">581,595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,861,153</td> </tr> </table>	(千円)		中外化学株式会社	177,600	株式会社インテックス	54,921	計	232,521	(千円)		土地	4,818,500	有形固定資産「その他」	581,595	無形固定資産	461,057	計	5,861,153	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">141,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">24,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">166,521</td> </tr> </table> <p>※4. —————</p>	(千円)		中外化学株式会社	141,600	株式会社インテックス	24,921	計	166,521	<p>当社が物上保証しておりました土地、建物について、保証債務を履行いたしました。債務者である東洋機工㈱に求償権に基づき保証額339,076千円を請求し全額回収いたしましたので、保証債務履行による損失はありません。上記金額には、39,075千円の損害賠償金収入が含まれており特別利益に計上しております。また、保証履行に伴う保証債務履行損失39,075千円は特別損失に計上しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中外化学株式会社</td> <td style="text-align: right;">159,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">株式会社インテックス</td> <td style="text-align: right;">39,921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">199,521</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産の保有目的の変更</p> <p>従来固定資産として保有していた下記の資産の一部を保有目的の変更により、たな卸固定資産に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,874,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">594,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">461,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,929,929</td> </tr> </table>	(千円)		中外化学株式会社	159,600	株式会社インテックス	39,921	計	199,521	(千円)		土地	4,874,612	有形固定資産「その他」	594,259	無形固定資産	461,057	計	5,929,929
(千円)																																														
中外化学株式会社	177,600																																													
株式会社インテックス	54,921																																													
計	232,521																																													
(千円)																																														
土地	4,818,500																																													
有形固定資産「その他」	581,595																																													
無形固定資産	461,057																																													
計	5,861,153																																													
(千円)																																														
中外化学株式会社	141,600																																													
株式会社インテックス	24,921																																													
計	166,521																																													
(千円)																																														
中外化学株式会社	159,600																																													
株式会社インテックス	39,921																																													
計	199,521																																													
(千円)																																														
土地	4,874,612																																													
有形固定資産「その他」	594,259																																													
無形固定資産	461,057																																													
計	5,929,929																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)	※1. 特別利益のうち主要なもの (千円)
貸倒引当金戻入額 18,500	貸倒引当金戻入額 250,000	貸倒引当金戻入額 42,500
投資評価引当金戻入額 72,000	投資評価引当金戻入額 188,000	投資評価引当金戻入額 408,000
損害賠償金収入 39,075	損害賠償金収入 —	損害賠償金収入 39,075
※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)	※2. 特別損失のうち主要なもの (千円)
固定資産売却損 594	固定資産売却損 —	固定資産売却損 2,360
固定資産除却損 —	固定資産除却損 226,431	固定資産除却損 25,995
債務保証損失引当金繰 入額 —	債務保証損失引当金繰 入額 150,309	債務保証損失引当金繰 入額 —
貸倒引当金繰入額 21,782	貸倒引当金繰入額 21,169	貸倒引当金繰入額 85,899
関係会社株式評価損 —	関係会社株式評価損 11,242,698	関係会社株式評価損 —
保証債務履行損失 39,075	保証債務履行損失 —	保証債務履行損失 39,075
債権譲渡損 —	債権譲渡損 24,165,022	債権譲渡損 —
3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)	3. 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 40,310	有形固定資産 37,469	有形固定資産 85,504
無形固定資産 717	無形固定資産 666	無形固定資産 1,435

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	70,192	1,295	—	71,487
合計	70,192	1,295	—	71,487

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,295株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	73,279	4,005	—	77,284
合計	73,279	4,005	—	77,284

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,005株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	70,192	3,087	—	73,279
合計	70,192	3,087	—	73,279

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,087株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 186円82銭 1株当たり中間純損失金額 0円28銭  潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 44円54銭  1株当たり中間純損失金額 122円66銭  同左	1株当たり純資産額 170円20銭 1株当たり当期純利益金額 4円97銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△64,660	△35,533,128	1,182,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は普通株式に係る当期純利益(千円)	△64,660	△35,533,128	1,182,154
期中平均株式数(千株)	231,877	289,710	237,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。